

復のために必要なりハビリのみを提供するスタイルが、食事、入浴、レクリエーションなどの一般的なデイスーツに拒否反応を示しがちな男性から支持され、オープン1年後で平均80～90%という高稼働率につながっている。

岡山西を運営する(株)エスピーウエー(岡山市)の春名道子社長は「高学歴の高齢者が増えることからニーズは見込めるはず。看護師の経験を生かし、開業3カ月で稼働率80%を目指す」と話している。



異業種からサービス付き高齢者向け住宅に参入(セシル国富)

実際に事業を始めると「介護業界で働いてきた職員との収支などに対する温度差は大きかった」と江藤代表。ギャップを徐々に埋めながら、ついのすみかとなる可能性の高い高齢者向け住宅として「死」を真正面から受け止め、質の高いサービスを追求している。

矛盾多い在宅介護の流れ 魅力と課題抱え奮闘中

キーワード②「異業種」 セシルグループ

岡山商工会議所には、創業や経営革新に関するさまざまな相談が寄せられるが、このところ建設業などから介護事業参入に関する相談が増加。昨年12月には医療・介護福祉分野に絞った「ビジネス交流会&セミナー」を県商工会議所連合会主催で初開催した。

昨年10月に創設された「サービス付き高齢者向け住宅」制度の県下第1号として、今年1月にオープンした「セシル国富」(岡山市中区国富792-1)を運営するセシルグループ(江藤幸輝代表)は、県経営革新計画の承認を受け不動産業から参入。別に立ち上げた

医療法人と連携し「家庭の延長の暮らし」の提供に努めている。

参入の狙いについて、江藤代表は「国の在宅介護の方針は、地域コミュニティと家族、訪問介護をミックスしなければ成り立たない」と現状とのギャップを疑問視。さらに「高齢者がなぜホームに入居するのか考えると、求めるものは“モノ”ではなく“コト(サービス)”と、サービスの充実した施設の必要性を強調する。

利用料金の9割が保険で賄われることなどから顧客単価が高く、ビジネスとしての「介護」には魅力も多いが、

高齢化進む中国進出視野 国内の担い手確保も狙い

キーワード③「海外」 MaCO

「世界の工場」からマーケットとしての存在感が高まる中国。人口13億人のうち、2050年には高齢者が4億人を突破すると予想されるなど、



中川浩彰氏

日本以上に深刻な少子高齢化が社会問題化している。介護・福祉分野でも日本企業の進出は始まっており、デイスーツ、介護付有料老人ホームなどを展開する(株)MaCO(瀬戸内市)は、3年後をめどに中国での施設展開を視野に入れている。

「中小の事業所では聞いたことがない」(中川浩彰社長)という中国進出を考えた背景には、日本国内での深刻な

担い手不足がある。介護ロボットの保険適用など国の問題意識も高まっているものの関係者の危機感は強く、中国人を日本に受け入れMaCOの施設で経験を積んでもらうほか、将来中国に開設する施設ではリーダーとしての役割を期待。現地の視察などを重ねている。

中川社長によると、中国では1人っ子政策に加えて「世間体を気にして施設を利用したくない」ため、人を雇い在宅で介護するケースが多く、もちろん介護保険のような制度もない。未知の世界への挑戦に「当社の社名は中国の伝説上の仙女『麻姑』にちなんだもので、運命的なものを感じる」と意欲満々で、中国語のマスターに日々励んでいる。

CSのカギは「人」と「食」

中小企業診断士 安原朋彦氏

中小企業診断士の安原朋彦氏によると、介護事業の将来性は「今後30年は高齢者人口が増え有望だが、その分競争が激しく、どう差別化するかが課題になる」と指摘する。医療との連携は必須のほか、顧客満足度を高める上で重要なのが、接客業としてのサービス提供=人材育成と「食」という。

食事は見過ごされがちな面もあるが、実は施設退去の理由にもなりかねないポイント。安原氏自身も給食事業者と連携して「高齢者が食べておいしい食事」の研究中だ。また、コンサルの立場からは資金調達に伴う事業計画づくりを依頼されるケースが増えているそうだが、介護・福祉に精通した専門家はまだまだ少なく「現場が分かる人と連携することが重要」と話している。

岡山県下の介護保険施行状況

年 度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
サービス受給者数 (単位:人)	43,020	48,995	55,021	60,176	63,384	66,139	68,021	70,351	73,119	76,466	80,467
介護給付費支給額 (単位:百万円)	67,821	83,798	93,223	98,830	105,565	108,668	109,187	115,100	120,253	128,740	135,584

※厚生労働省「介護保険事業状況年報」より。介護給付費支給額は利用者負担を除く